



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日  
上場取引所 東 名

上場会社名 愛三工業株式会社

コード番号 7283 URL <http://www.aisan-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 石田 智也

TEL 0562-47-1131

定時株主総会開催予定日 平成25年6月12日

配当支払開始予定日

平成25年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	170,298	13.6	7,986	45.8	8,177	67.3	△783	—
24年3月期	149,892	△0.6	5,477	△9.1	4,887	△7.2	1,811	457.3

(注) 包括利益 25年3月期 3,401百万円 (189.1%) 24年3月期 1,176百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△14.12	—	△1.4	5.7	4.7
24年3月期	32.64	32.64	3.2	3.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	148,803	60,950	39.6	1,060.96
24年3月期	137,406	58,395	41.4	1,024.15

(参考) 自己資本 25年3月期 58,893百万円 24年3月期 56,827百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,779	△11,705	238	26,100
24年3月期	6,271	△8,391	2,812	23,802

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	776	42.9	1.4
25年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	776	—	1.3
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	20.0	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	4.4	4,500	6.0	4,400	9.1	2,500	7.1	45.04
通期	180,000	5.7	9,000	12.7	8,800	7.6	5,000	—	90.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	55,532,096 株	24年3月期	55,509,096 株
② 期末自己株式数	25年3月期	22,033 株	24年3月期	21,677 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	55,489,885 株	24年3月期	55,487,522 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	107,785	8.8	4,174	71.6	5,232	73.3	△3,157	—
24年3月期	99,083	0.7	2,432	523.5	3,019	232.8	1,115	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△56.90	—
24年3月期	20.11	20.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	117,370		48,701		41.2		872.08	
24年3月期	116,659		52,258		44.5		936.38	

(参考) 自己資本 25年3月期 48,409百万円 24年3月期 51,957百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成25年4月25日の決算発表後、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 連結売上高明細	28

# 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、総じて緩やかな回復基調でありましたが、欧州債務問題などもあり不透明な状況が続きました。

日本におきましては、前半は円高の影響などで厳しい状況が続きましたが、新政権の積極的な経済・金融政策への期待感もあり、期後半には円安が進行し、景気も回復基調となりました。

自動車業界におきましては、国内のエコカー補助金終了による反動減や中国における需要減はありましたものの、アセアン市場の拡大と北米市場の回復が牽引し、世界の自動車生産は、おおむね堅調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、主力製品の商品力・システム開発力強化をはかるとともに、成長地域を主体としたグローバル供給体制の拡充、次世代自動車に向けた新技術・新製品の開発に取り組んでまいりました。

「商品力・システム開発力強化」につきましては、既存製品の設計標準化を行いつつ、車両や燃料に応じた品揃えを強化するとともに、システム開発力の強化をはかってまいりました。具体的には、構成部品の機能統合により製品の長寿命化をはかった新型の燃料ポンプモジュールを開発いたしました。

「グローバル供給体制拡充」につきましては、インドネシア子会社「株式会社アイサン ナスモコ インダストリ」および米国子会社「フランクリン プレシジョン インダストリー株式会社」の増強を進めております。また、インドに設立した「アイサン オートパーツ インディア株式会社」では、生産開始に向けた準備を進めております。

「新技術・新製品開発」につきましては、上位システムや車両に関する知見を広げながら、ハイブリッド車・電気自動車など次世代自動車に向けた将来製品の開発を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、自動車生産の増加により、売上高は1,702億9千8百万円と前期に比べて13.6%の増収となりました。営業利益は79億8千6百万円と前期に比べて45.8%の増益となり、経常利益は81億7千7百万円と前期に比べて67.3%の増益となりました。しかしながら、製品保証引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失7億8千3百万円（前期は当期純利益18億1千1百万円）となりました。

地域別の業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は1,140億6千5百万円（前期比8.2%増）となり、営業利益は44億8千2百万円（前期比47.7%増）となりました。

[アジア]

売上高は429億4百万円（前期比23.1%増）となり、営業利益は38億4千6百万円（前期比26.9%増）となりました。

[北米]

売上高は227億4千万円（前期比38.1%増）となり、営業利益は2億7千万円（前期比50.2%増）となりました。

[欧州]

売上高は73億5千4百万円（前期比3.9%増）となり、営業損失3億2千7百万円（前期は営業損失6億8千8百万円）となりました。

当連結会計年度の設備投資は、グローバル供給体制拡充のための投資や、モノづくり強化への投資を主体に行い、101億1千3百万円となりました。なお、これらの所要資金につきましては、自己資金より充ちいたしました。

今後の見通しといたしましては、世界景気は総じて回復基調にあると思われませんが、欧州の一部の国々における財政不安などが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループの次期業績予想は以下のとおり見込んでおります。

- ・売上高 1,800億円
  - ・営業利益 90億円
  - ・経常利益 88億円
  - ・当期純利益 50億円
- （前提為替レート：1USドル＝95円）

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ113億9千7百万円増加し、1,488億3百万円となりました。負債は製品保証引当金などの増加などにより前連結会計年度末に比べ88億4千3百万円増加し、878億5千3百万円となりました。

また、純資産は為替換算調整勘定の影響などにより、前連結会計年度末に比べ25億5千4百万円増加し、609億5千万円となりました。

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は261億円となり、前連結会計年度末に比べ22億9千7百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費および製品保証引当金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の借入れおよび返済であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てたいと考えております。

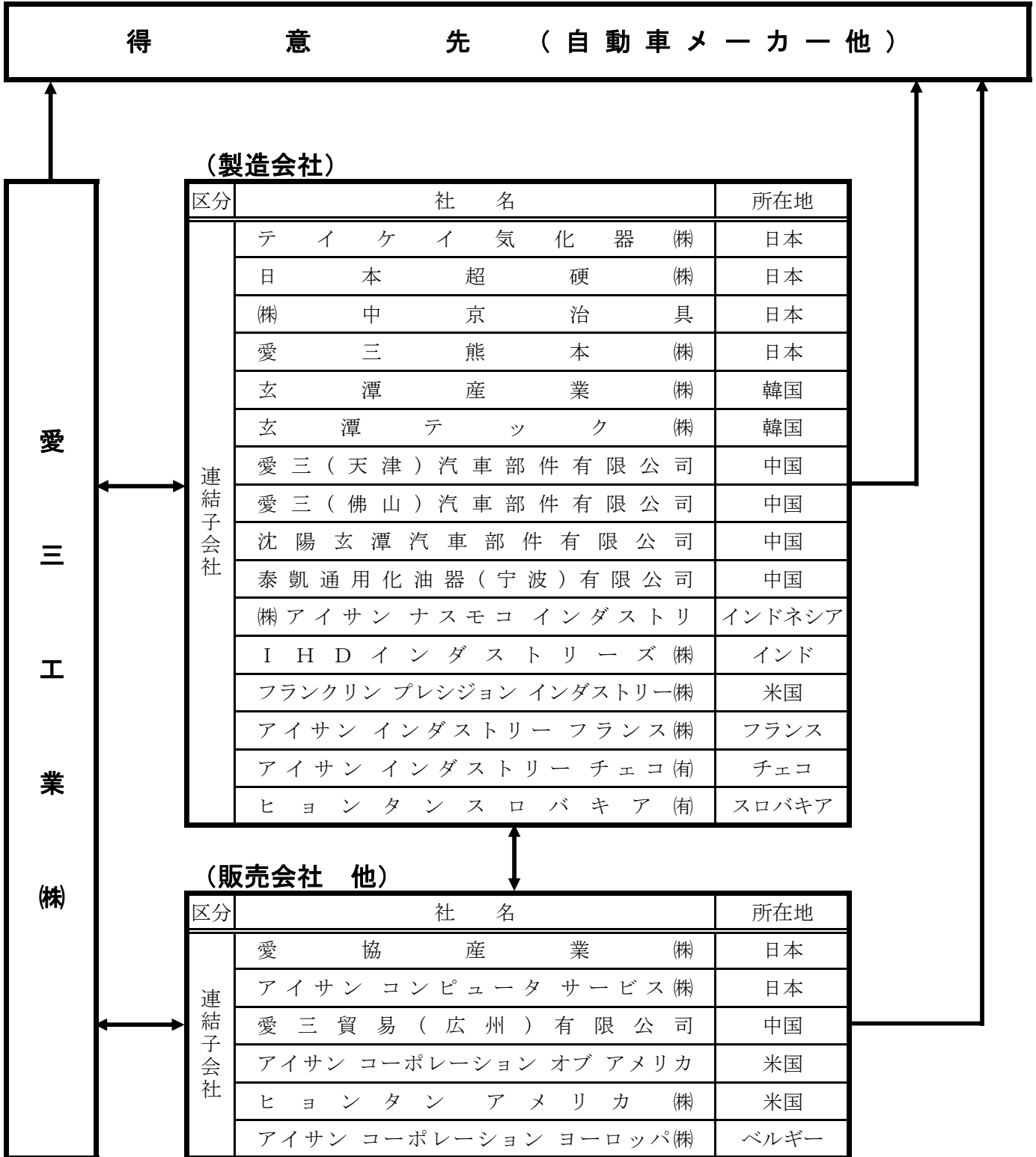
当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり6円とし、中間配当金8円とあわせて年間14円（前期と同額）とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、当期より4円増配の1株当たり年間18円（中間9円、期末9円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、愛三工業株式会社（当社）、子会社25社および関連会社2社より構成されており、フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

- ①お客様第一の心で商品を創り
- ②知恵と技術で高品質を実現し
- ③人を大切にすする明るい職場を築いて

企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年度 連結売上高2,000億円、連結営業利益100億円以上を中期経営目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「VISION 2020」で掲げた企業グループのめざす姿の実現に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

- ・ビジョン：「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を・・・」
- ・めざす姿：「システムサプライヤーとして、あらゆる動力源の制御で世界に貢献する」

#### (4) 会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、成長市場の拡大や、日本では円安による効果が期待されるものの、中国における需要動向など懸念材料もあります。

このような経営環境のなかで、当社グループは2013年度会社スローガン

『今こそ変革、新たな時代の価値づくり ～確かな品質、確かな商品～』のもと、全社一丸となって、次の重点課題に取り組んでまいります。

##### ①商品力強化

自動車の動力源は、今後も当面の間、ガソリンエンジンなど内燃機関が主体と予想されることから、カーメーカー各社による部品共通化の動きも踏まえ、既存製品の設計標準化を行いながら、車両や燃料に応じた品揃えを強化し、グローバルでのコスト競争力を高めてまいります。

##### ②システム化・新製品開発

カーメーカーからエンジン開発業務の一部を受託している強みを活かし、上位システムや車両に関する知見を広げてまいります。これを基盤に、当社の主要製品群のなかでも特に強みを持つガス燃料などの分野を皮切りに、システムサプライヤーをめざすとともに、次世代自動車に向けた将来製品の開発をさらに加速してまいります。

##### ③グローバル供給力強化

いわゆる「地産地消」を基本に、今後も成長・回復が見込まれるアジアや米州などでの供給体制を拡充するとともに、日本をはじめとする成熟市場では、新工法の開発や効率的な生産体制の構築によるモノづくり力の強化に注力してまいります。また、グローバルでの製品競争力を強化するため、部品や設備の現地調達をさらに進めてまいります。

これらの活動を通じて、当社グループは、世界のお客様に感動いただける製品・サービスを提供できる企業を目指して努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,169	24,441
受取手形及び売掛金	29,602	27,047
電子記録債権	2,569	3,409
有価証券	2,783	1,863
商品及び製品	4,169	4,287
仕掛品	3,913	3,602
原材料及び貯蔵品	6,548	8,278
繰延税金資産	5,638	7,306
未収還付法人税等	235	201
その他	4,112	4,794
貸倒引当金	△64	△71
流動資産合計	80,680	85,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,674	38,564
減価償却累計額	△23,198	△24,554
建物及び構築物（純額）	13,475	14,009
機械装置及び運搬具	110,182	116,261
減価償却累計額	△88,020	△91,819
機械装置及び運搬具（純額）	22,161	24,442
土地	5,477	5,554
建設仮勘定	2,289	4,459
その他	17,229	19,011
減価償却累計額	△15,298	△16,441
その他（純額）	1,931	2,570
有形固定資産合計	45,335	51,035
無形固定資産		
のれん	162	5
その他	910	919
無形固定資産合計	1,073	924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,548	4,100
繰延税金資産	3,050	2,991
その他	4,766	4,637
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	10,317	11,683
固定資産合計	56,726	63,643
資産合計	137,406	148,803



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,822	22,383
短期借入金	3,297	5,252
1年内返済予定の長期借入金	44	3,736
未払金	2,823	3,788
未払費用	6,715	7,093
未払法人税等	368	945
未払消費税等	519	449
従業員預り金	2,910	2,959
製品保証引当金	9,563	15,463
役員賞与引当金	123	96
設備関係支払手形	712	782
その他	717	787
流動負債合計	51,619	63,738
固定負債		
長期借入金	15,741	12,012
繰延税金負債	555	764
退職給付引当金	8,308	8,890
役員退職慰労引当金	304	255
その他	2,480	2,191
固定負債合計	27,390	24,114
負債合計	79,010	87,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,499
資本剰余金	9,490	9,501
利益剰余金	45,786	44,114
自己株式	△21	△21
株主資本合計	62,744	61,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	1,094
為替換算調整勘定	△6,529	△3,295
その他の包括利益累計額合計	△5,917	△2,200
新株予約権	301	291
少数株主持分	1,266	1,764
純資産合計	58,395	60,950
負債純資産合計	137,406	148,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	149,892	170,298
売上原価	131,663	147,252
売上総利益	18,229	23,046
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,474	1,536
給料及び手当	4,476	4,494
役員賞与引当金繰入額	130	101
退職給付費用	341	285
役員退職慰労引当金繰入額	74	71
減価償却費	282	254
製品保証引当金繰入額	1,814	3,159
業務委託費	673	590
のれん償却額	166	157
その他	3,317	4,407
販売費及び一般管理費合計	12,752	15,059
営業利益	5,477	7,986
営業外収益		
受取利息	103	110
受取配当金	43	58
為替差益	—	342
雇用調整助成金	97	—
雑収入	241	222
営業外収益合計	486	734
営業外費用		
支払利息	235	241
為替差損	571	—
固定資産除売却損	99	210
雑損失	169	91
営業外費用合計	1,075	543
経常利益	4,887	8,177
特別利益		
新株予約権戻入益	22	43
特別利益合計	22	43
特別損失		
減損損失	45	142
製品保証引当金繰入額	—	8,500
退職給付制度改定損	93	—
特別損失合計	139	8,642
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,770	△421
法人税、住民税及び事業税	1,057	1,724
法人税等調整額	1,734	△1,658
法人税等合計	2,792	65
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,978	△487
少数株主利益	167	296
当期純利益又は当期純損失(△)	1,811	△783

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,978	△487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	482
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△894	3,406
その他の包括利益合計	△801	3,888
包括利益	1,176	3,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,066	2,932
少数株主に係る包括利益	110	468

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,488	7,488
当期変動額		
新株の発行	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	7,488	7,499
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	9,490	9,490
当期変動額		
新株の発行	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	9,490	9,501
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	44,640	45,786
当期変動額		
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益又は当期純損失(△)	1,811	△783
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,145	△1,671
当期末残高	45,786	44,114
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△20	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△21
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	61,599	62,744
当期変動額		
新株の発行	—	21
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益又は当期純損失(△)	1,811	△783
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,145	△1,649
当期末残高	62,744	61,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	522	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	481
当期変動額合計	90	481
当期末残高	612	1,094
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,693	△6,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△836	3,234
当期変動額合計	△836	3,234
当期末残高	△6,529	△3,295
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,171	△5,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△745	3,716
当期変動額合計	△745	3,716
当期末残高	△5,917	△2,200
新株予約権		
当期首残高	278	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△9
当期変動額合計	23	△9
当期末残高	301	291
少数株主持分		
当期首残高	1,162	1,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	498
当期変動額合計	104	498
当期末残高	1,266	1,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	57,867	58,395
当期変動額		
新株の発行	—	21
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益又は当期純損失(△)	1,811	△783
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△617	4,204
当期変動額合計	527	2,554
当期末残高	58,395	60,950

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,770	△421
減価償却費	8,535	8,258
減損損失	45	142
のれん償却額	166	157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,510	5,732
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137	548
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,743	102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△52
受取利息及び受取配当金	△147	△168
支払利息	235	241
為替差損益(△は益)	49	△35
固定資産除売却損益(△は益)	82	174
売上債権の増減額(△は増加)	△9,710	3,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,541	△393
前渡金の増減額(△は増加)	△469	△160
仕入債務の増減額(△は減少)	7,468	△2,794
未払金の増減額(△は減少)	422	175
未払費用の増減額(△は減少)	371	217
長期未払金の増減額(△は減少)	1,929	△327
その他	1,069	△505
小計	8,100	14,040
利息及び配当金の受取額	181	169
利息の支払額	△232	△241
法人税等の支払額	△1,778	△1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,271	12,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△92	△162
定期預金の払戻による収入	544	108
固定資産の取得による支出	△9,381	△11,142
固定資産の売却による収入	735	271
投資有価証券の取得による支出	△215	△812
貸付けによる支出	△103	△120
貸付金の回収による収入	121	128
その他	—	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,391	△11,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,284	18,879
短期借入金の返済による支出	△6,266	△17,459
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,279	△43
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	16
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△227	△237
配当金の支払額	△665	△887
少数株主への配当金の支払額	△32	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,812	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417	2,297
現金及び現金同等物の期首残高	23,385	23,802
現金及び現金同等物の期末残高	23,802	26,100



## (5)連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサン コンピュータ サービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、愛三熊本(株)、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイサン ナスモ インダストリー、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイサン コーポレーション オブ アメリカ、ヒョントン アメリカ(株)、アイサン インダストリー フランス(株)、アイサン インダストリー チェコ(有)、アイサン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョントン スロバキア(有)

非連結子会社 3社 アイサン オートパーツ インテリア(株)、アイサン コーポレーション アジア パシフィック(株)、アイサン オートパーツ メキシコ(株)

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(2社)の当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイサン ナスモ インダストリー、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイサン コーポレーション オブ アメリカ、ヒョントン アメリカ(株)、アイサン インダストリー フランス(株)、アイサン インダストリー チェコ(有)、アイサン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョントン スロバキア(有)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

## ②デリバティブ

時価法によっております。

## ③たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物

(リース資産を除く)(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

## ②無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額等を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金 当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益は、それぞれ75百万円増加し、税金等調整前当期純損失は75百万円減少しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会等の経営決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内および海外の自動車メーカー向けにフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ等の自動車部品を国内においては主に当社が、海外においては各国現地法人が、それぞれ製造・販売を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」(主に韓国、中国、インドネシア)、「北米」(米国)および「欧州」(チェコ、フランス、ベルギー)の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでは、自動車部品の製造・販売他、自動車運送取扱業、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等の事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州			
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	92,692	33,976	16,376	6,847	149,892	—	149,892
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,737	868	88	231	13,926	△13,926	—
計	105,429	34,845	16,464	7,079	163,819	△13,926	149,892
セグメント利益又は損失(△)	3,034	3,030	180	△688	5,557	△80	5,477
セグメント資産	84,562	30,135	6,207	6,453	127,358	10,047	137,406
その他の項目							
減価償却費	5,652	1,746	562	689	8,650	△136	8,514
のれんの償却額	—	166	—	—	166	—	166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,199	3,808	931	541	9,481	△195	9,285

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日 本	アジア	北 米	欧 州			
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	98,475	42,004	22,623	7,194	170,298	—	170,298
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,590	899	116	159	16,765	△16,765	—
計	114,065	42,904	22,740	7,354	187,064	△16,765	170,298
セグメント利益又は損失(△)	4,482	3,846	270	△327	8,271	△285	7,986
セグメント資産	84,361	39,867	8,444	6,911	139,584	9,219	148,803
その他の項目							
減価償却費	5,076	2,227	618	500	8,422	△164	8,258
のれんの償却額	—	157	—	—	157	—	157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,238	3,833	864	535	10,472	△358	10,113

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,024円15銭	1,060円96銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	32円64銭	△14円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円64銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (注) 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,395	60,950
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,568	2,056
(うち新株予約権)	(301)	(291)
(うち少数株主持分)	(1,266)	(1,764)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,827	58,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,487	55,510

## (2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,811	△783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,811	△783
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,487	55,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権(千株))	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (平成19年6月20日決議 2,300個 平成20年6月19日決議 3,220個 平成21年6月18日決議 4,090個)	新株予約権 4種類 (平成19年6月20日決議 1,930個 平成20年6月19日決議 2,860個 平成21年6月19日決議 3,140個 平成24年6月13日決議 3,600個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,887	14,325
受取手形	10	7
電子記録債権	2,569	4,392
売掛金	22,292	18,368
有価証券	2,000	1,000
製品	1,866	1,583
仕掛品	2,764	2,460
原材料及び貯蔵品	1,212	1,356
前渡金	3,453	3,921
前払費用	32	17
繰延税金資産	5,237	6,905
関係会社短期貸付金	1,840	1,478
未収還付法人税等	44	—
その他	516	484
流動資産合計	57,728	56,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,616	26,142
減価償却累計額	△17,906	△18,553
建物(純額)	7,710	7,589
構築物	2,352	2,383
減価償却累計額	△1,990	△2,024
構築物(純額)	361	359
機械及び装置	79,526	79,166
減価償却累計額	△68,260	△67,535
機械及び装置(純額)	11,265	11,631
車両運搬具	193	188
減価償却累計額	△156	△138
車両運搬具(純額)	37	49
工具、器具及び備品	8,892	8,923
減価償却累計額	△8,354	△8,409
工具、器具及び備品(純額)	538	514
土地	5,394	5,394
リース資産	341	388
減価償却累計額	△193	△247
リース資産(純額)	147	141
建設仮勘定	426	362
有形固定資産合計	25,883	26,043
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	236	272
リース資産	261	216
その他	19	16
無形固定資産合計	542	529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,951	2,595
関係会社株式	11,328	11,932
関係会社出資金	10,909	10,909
従業員に対する長期貸付金	33	30
関係会社長期貸付金	1,976	3,098
長期前払費用	56	35
繰延税金資産	2,492	2,280
前払年金費用	3,645	3,524
その他	143	119
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	32,504	34,496
固定資産合計	58,930	61,069
資産合計	116,659	117,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,351	1,273
買掛金	16,581	14,721
1年内返済予定の長期借入金	—	3,700
リース債務	146	138
未払金	2,186	2,605
未払費用	5,612	5,653
未払法人税等	—	204
未払消費税等	412	384
預り金	262	280
従業員預り金	2,895	2,946
製品保証引当金	8,813	13,948
役員賞与引当金	84	62
設備関係支払手形	451	758
流動負債合計	38,796	46,677
固定負債		
長期借入金	15,700	12,000
リース債務	290	247
長期未払金	1,929	1,602
退職給付引当金	7,435	7,945
役員退職慰労引当金	221	170
資産除去債務	26	26
固定負債合計	25,603	21,992
負債合計	64,400	68,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,499
資本剰余金		
資本準備金	9,490	9,501
資本剰余金合計	9,490	9,501
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	16,808	12,763
利益剰余金合計	34,387	30,342
自己株式	△21	△21
株主資本合計	51,345	47,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	611	1,087
評価・換算差額等合計	611	1,087
新株予約権	301	291
純資産合計	52,258	48,701
負債純資産合計	116,659	117,370



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	99,083	107,785
売上原価		
製品期首たな卸高	1,738	1,866
当期製品製造原価	89,367	94,373
合計	91,106	96,239
製品期末たな卸高	1,866	1,583
売上原価合計	89,240	94,656
売上総利益	9,843	13,128
販売費及び一般管理費	7,411	8,953
営業利益	2,432	4,174
営業外収益		
受取利息	49	61
受取配当金	581	764
為替差益	—	349
雇用調整助成金	91	—
雑収入	149	118
営業外収益合計	872	1,293
営業外費用		
支払利息	115	123
為替差損	34	—
固定資産除売却損	84	102
雑損失	50	10
営業外費用合計	285	235
経常利益	3,019	5,232
特別利益		
新株予約権戻入益	22	43
特別利益合計	22	43
特別損失		
減損損失	45	—
製品保証引当金繰入額	—	8,500
関係会社株式評価損	—	1,292
退職給付制度改定損	93	—
特別損失合計	139	9,792
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,902	△4,517
法人税、住民税及び事業税	183	354
法人税等調整額	1,603	△1,714
法人税等合計	1,786	△1,360
当期純利益又は当期純損失(△)	1,115	△3,157

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	7,488	7,488
当期変動額		
新株の発行	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	7,488	7,499
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,490	9,490
当期変動額		
新株の発行	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	9,490	9,501
資本剰余金合計		
当期首残高	9,490	9,490
当期変動額		
新株の発行	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	9,490	9,501
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,468	1,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,110	16,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,110	16,110
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,358	16,808
当期変動額		
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益又は当期純損失(△)	1,115	△3,157
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	450	△4,044
当期末残高	16,808	12,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	33,937	34,387
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益又は当期純損失(△)	1,115	△3,157
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	450	△4,044
当期末残高	34,387	30,342
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△20	△21
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△21
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	50,895	51,345
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	21
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益又は当期純損失(△)	1,115	△3,157
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	449	△4,023
当期末残高	51,345	47,321
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	526	611
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	475
当期変動額合計	85	475
当期末残高	611	1,087
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	526	611
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	475
当期変動額合計	85	475
当期末残高	611	1,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	278	301
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	△9
当期変動額合計	23	△9
当期末残高	301	291
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	51,700	52,258
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	21
剰余金の配当	△665	△887
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,115	△3,157
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	108	465
当期変動額合計	558	△3,557
当期末残高	52,258	48,701

## 6. その他

## (1) 役員の変動 (平成25年6月12日付予定)

## ①代表取締役の変動

[退任予定代表取締役]			(現)
	かわかみ 川 上	しょうじ 正 治	(代表取締役 専務執行役員)
	さとう 佐 藤	みちかつ 充 功	(代表取締役 専務執行役員)

## ②その他の役員の変動

[新任取締役候補]			(現)
取締役 常務執行役員	いしだ 石 田	ともや 智 也	(執行役員)
取締役 常務執行役員	とりい 鳥 居	ひさなお 久 直	(執行役員)
取締役 執行役員	なかね 中 根	とおる 徹	(執行役員)

[退任予定取締役]			
	なるせ 鳴 瀬	けんじ 健 治	(取締役 執行役員)

[新任監査役候補]			
非常勤監査役 (社外監査役)	すぎはら 杉 原	こういち 功 一	(トヨタ自動車(株) 常務役員)
非常勤監査役 (社外監査役)	すぎやま 杉 山	まさのり 雅 則	(トヨタ自動車(株) 常務理事)

[退任予定監査役]			
	おちあい 落 合	ひろゆき 宏 行	非常勤監査役 (社外監査役)
	まつだ 松 田	よしひこ 喜 彦	非常勤監査役 (社外監査役)

## ③執行役員の変動

[新任執行役員候補]			(現)
	こさか 小 坂	よしふみ 純 文	(生産技術部主査)
	うえき 植 木	ようじろう 洋次郎	(経営企画部長)
	にしむら 西 村	かずひこ 和 彦	(第2製品開発部長)

(注) 新任監査役候補者 杉原功一氏および杉山雅則氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## (2) 連結売上高明細

(単位：百万円)

年 度 別 製 品 名		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自 動 車 部 品	電子制御燃料噴射製品	85,439	57.0	97,273	57.1
	〔フューエルポンプモジュール〕	42,335	28.2	48,853	28.7
	スロットルボデー	28,448	19.0	31,493	18.5
	インジェクタ	5,808	3.9	7,097	4.2
	吸気モジュール	6,336	4.2	6,660	3.9
	〔その他〕	2,510	1.7	3,167	1.8
	キャニスタ	17,513	11.7	22,279	13.1
	エンジンバルブ	9,433	6.3	9,985	5.9
	キャブレタ	2,186	1.5	1,593	0.9
	そ の 他	29,549	19.7	33,251	19.5
小 計	144,122	96.2	164,383	96.5	
自動車部品以外		5,769	3.8	5,915	3.5
合 計		149,892	100.0	170,298	100.0

平成25年3月期 決算概要

1. 当期の連結業績

(単位：百万円未満切捨て)

	24年3月期		25年3月期		増減	増減率
売上高	(100.0)	149,892	(100.0)	170,298	20,405	13.6%
営業利益	(3.7)	5,477	(4.7)	7,986	2,509	45.8%
経常利益	(3.3)	4,887	(4.8)	8,177	3,290	67.3%
当期純利益(△損失)	(1.2)	1,811	(△0.5)	△783	△2,594	—
設備投資		9,285		10,113	828	8.9%
減価償却費		8,514		8,258	△256	△3.0%
連結子会社数		22社		22社	—	

( ) 内は売上高比率

2. 経常利益の増減要因(対前期比)

(単位：百万円未満切捨て)

増益要因	金額	減益要因	金額
売上の増加	5,000	販価変動・昇給等労務費増	3,200
収益改善・合理化努力	3,400	諸経費の増加 他	2,691
小計	8,400	小計	5,891
営業利益増	2,509		
為替差損益	914		
その他	△133		
営業外収支増	781		
経常利益増	3,290		

3. 所在地別業績

(単位：百万円未満切捨て)

	24年3月期		25年3月期		増減			
	売上高	営業利益(△損失)	売上高	営業利益(△損失)	売上高	増減率	営業利益	増減率
日本	92,692	3,034	98,475	4,482	5,783	6.2%	1,447	47.7%
アジア	33,976	3,030	42,004	3,846	8,027	23.6%	815	26.9%
北米	16,376	180	22,623	270	6,247	38.1%	90	50.2%
欧州	6,847	△688	7,194	△327	347	5.1%	360	—
消去		△80		△285			△204	
連結	149,892	5,477	170,298	7,986	20,405	13.6%	2,509	45.8%

売上高は、外部顧客に対する売上高を表示

4. 次期の連結業績予想

(単位：百万円未満切捨て)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期予想	増減	増減率		
売上高	150,849	149,892	(100.0)	170,298	(100.0)	180,000	9,701	5.7%
営業利益	6,025	5,477	(4.7)	7,986	(5.0)	9,000	1,013	12.7%
経常利益	5,269	4,887	(4.8)	8,177	(4.9)	8,800	622	7.6%
当期純利益(△損失)	325	1,811	(△0.5)	△783	(2.8)	5,000	5,783	—
設備投資	7,158	9,285		10,113		13,000	2,886	28.5%
減価償却費	8,683	8,514		8,258		9,300	1,041	12.6%

( ) 内は売上高比率

<参考>当期の単独業績

(単位：百万円未満切捨て)

	23年3月期		24年3月期		25年3月期		増減	増減率
売上高	(100.0)	98,388	(100.0)	99,083	(100.0)	107,785	8,701	8.8%
営業利益	(0.4)	390	(2.5)	2,432	(3.9)	4,174	1,742	71.6%
経常利益	(0.9)	907	(3.0)	3,019	(4.9)	5,232	2,212	73.3%
当期純利益(△損失)	(△2.6)	△2,582	(1.1)	1,115	(△2.9)	△3,157	△4,273	—

( ) 内は売上高比率